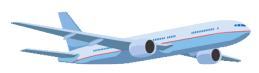


# VII NACCSのこれまでのあゆみ

## 航空システム



**1978年 (昭和53年)  
Air-NACCS (第1次)**

航空貨物の輸入システムの稼働開始 (貨物情報を含む総合物流情報システム化)

(業種)

- 航空会社
- 通関業
- 航空貨物代理店
- 機用品業
- 保税蔵置場
- 銀行
- 混載業
- 税関

**1985年 (昭和60年)  
Air-NACCS (第2次)**

航空貨物の輸出入システムの稼働開始

- 輸出業務提供開始
- 対象地域拡大

**1993年 (平成5年)  
Air-NACCS (第3次)**

- 機能拡充
- 対象地域拡大

**2001年 (平成13年)  
Air-NACCS (第4次)**

- 機能拡充
- EDI化  
⇒ 専用端末廃止  
⇒ SMTP 双方向導入

## 現行NACCS (第5次)

**2010年 (平成22年)  
Air-NACCS (第5次)**

- 機能拡充
- JETRASのサブシステム化
- 航空入出港SW開始

- 空/海システムの統合
- オープンシステム化
- バックアップ設置
- 総合物流情報プラットフォーム化  
⇒ 国際連携機能の拡充  
・XML対応
- 業種拡大  
・輸出入者  
・NVOCC  
・海貨業  
・汎用業務利用者

- 機能拡充
- 府省共通ポータル稼働
- 港湾EDIシステムのサブシステム化

**Sea-NACCS (第3次)  
2008年 (平成20年)**

2011年 (平成23年)  
WebNACCS提供

2013年 (平成25年)  
FAINS/PQ-NETWORK/  
ANIPASのNACCS統合

2014年 (平成26年)  
医薬品医療機器等  
輸出入業務のシステム化

第6次NACCS

### これまでのNACCSにおいて実施してきたこと

- 税関関係手続の電子化
    - システム化対象範囲の拡大 ※ 航空/海上 システム統合
  - 関係省庁手続の電子化
    - 各省システムのNACCS接続 (連携) ワンストップ、SW
    - NACCSへの統合 (2段階: サブシステム化、ハード統合)
  - 民間手続の電子化
    - 官手続に先行後続 ⇒ 情報連携に資する 民・民手続
  - 国際連携の推進
- ◎ 上記の開発での考慮事項  
**安定性・信頼性、効率性・経済性、利便性**

1997年 (平成9年)  
FAINS/PQ-NETWORK/ANIPAS  
とのインターフェース (I/F) 開始

2002年 (平成14年)  
JETRASとのI/F開始

2003年 (平成15年)  
輸入・港湾関連手続SW開始

2003年 (平成15年)  
netNACCS 提供

海上貨物の輸出入システムの稼働開始  
(貨物情報を含む総合物流情報システム化)

- EDI化  
⇒ 専用端末廃止  
⇒ メール方式導入  
⇒ EDIFACT対応

- 業種拡大  
⇒ 船会社  
船舶代理店  
コンテナヤード  
保税蔵置場

**Sea-NACCS (第2次)  
1999年 (平成11年)**

海上貨物の輸出入通関システムの稼働開始  
(通関業務等のみ)

- 業種  
⇒ 通関業  
税関  
銀行

**Sea-NACCS (第1次)  
1991年 (平成3年)**

## 海上システム

